

ニューズレター 64

2018. 7. 30

経済社会学会 The Society of Economic Sociology

巻頭言 第54回全国大会のご案内 「経済社会学」を教える 自著を語る 東部部会報告 西部部会報告
東西合同部会報告要旨 東部部会報告要旨 西部部会報告要旨 東部部会役員会議事録 西部部会役員会議事録
東西合同役員会議事録 日本経済学会連合会評議委員会報告 ホームページの案内 会員名簿情報更新のお願い
会員異動 年報自由投稿論文募集 発行所等

巻頭言 経済学と愛

佐々木 亘

「大切なものは目に見えないんだよ」。人間の連帯性の根拠について思索を巡らせていた際、どうしても私の頭から離れなかったものが、『星の王子さま』に出てくるこの美しい言葉です。「家」という共同体の場合、目に見えるものは人間と家財・建物。しかし、ある場所に複数の人間がいるからといって、そこに共同体が成立していると単純に考える人はいないでしょう。共同体である以上、何らかの共通性が前提され、その共通性から共同体における人間の連帯性が可能になります。じっさい、「愛」にしても「絆」にしても、目に見える側面は限定的。愛する人は見えても愛そのものは見えません。共同体の連帯性における根拠となるような「紐帯」は、本来、目に見えない何かではないでしょうか。

現在、大学教育の現場では数量化・可視化の嵐が吹き荒れています。学習成果を数量化・可視化してディプロマ・ポリシーを査定する。少し前では考えられないことです。見えないものを見えるようにと数量化による可視化が浸透しており、そこに経済学の方法論がかかわっています。もちろん、「人間社会において大切なことは数字にできない」などと野暮なことは言いません。しかし、社会は人間が営んでいるものですから、究極的には当然、そこに人間の尊厳や愛が見出されることとなります。

トマス・アクィナスは「法的正義(iustitia legalis)」について、「この正義によって、人間は、すべての徳のはたらきを共同善へと秩序づけるところの法に、一致する」と説明しています(S. T. II-II, q. 58, a. 5, c.)。この場合の法は、なにより書かれざる法としての「自然法」です。したがって、人間の自然本性にそくするという根源的な仕方、すべての人間は法に一致することとなります。この一致においてこそ、共同体の連帯性は根拠づけられると、私は考えております。

法的正義による人間の法への一致は、共同善への運動における一致を意味しており、この共

通した運動によって愛が現実化され、そこに愛にかかわる人間の連帯性が可能になると言えます。人間の行為は人によって千差万別ですが、幸福への運動という側面においては共通しています。利他性も愛でしょう。

さて、愛は数量化できるのでしょうか。婚約指輪の値段が必ずしも愛の評価とはなりません。経済学と愛？通常相いれない言葉かもしれませんが、私はこれからも人間の連帯性をめぐる思索の旅を続けて、「愛」ある経済学を目指していこうと考えております。

(鹿児島純心女子短期大学)

第 54 回全国大会のご案内

大会準備委員長 織田輝哉（慶應義塾大学）

経済社会学会第 54 回全国大会は、「現代社会における格差・不公平・不平等」を大会テーマとして、2018 年 9 月 8 日（土）・9 日（日）に慶應義塾大学三田キャンパスを会場に開催されます。

■大会会場：慶應義塾大学三田キャンパス

■大会事務局：慶應義塾大学文学部 織田研究室

連絡先：〒108-8345 東京都港区三田 2-15-45

Tel. 03-5427-1158（織田研究室）Fax. 03-5427-1578

E-mail : teruya@flet.keio.ac.jp

《交通アクセスおよび宿泊について》

会場へは JR 田町駅下車、徒歩 8 分、都営地下鉄浅草線・三田線三田駅下車、徒歩 7 分です。羽田空港からも、京浜急行線・都営地下鉄浅草線を乗り継いで頂くと、便利です。

宿泊については、田町駅・三田駅周辺にはあまりホテルが多くないのですが、JR 山手線・京浜東北線で近接の品川駅・浜松町駅・新橋駅・東京駅周辺に多くのホテルがございます。各種ホテル予約サイト等でご予約ください。また、近年の宿泊施設の混雑状況に鑑み、お早目のご予約をおすすめ致します。

■大会プログラム（次頁より）

- ・共通論題：報告各 30 分、予定討論各 15 分、一般討論 30 分
- ・準共通論題・自由論題：報告 30 分、予定討論 10 分、一般討論 10 分

第1日 9月8日(土)

	A会場 (512教室)		B会場 (513教室)		C会場 (516教室)	
第1報告 9:30~10:20	A1	自由論題報告	B1	自由論題報告	C1	自由論題報告
	理念型はいかなる意味で非現実的なのか		コンテンツコミュニティにおける贈与と淘汰		経済学の方法論比較 - 社会政策の方法論を求めて	
	報告者	小林佑太(北海道大)	報告者	廣瀬涼(日本大)	報告者	渡邊幸良(同朋大)
	討論者	宇佐見義尚(板垣興一記念館)	討論者	畑山要介(日本学術振興会)	討論者	森田雅憲(同志社大)
	座長	間々田孝夫(立教大)	座長	野尻洋平(名古屋学院大)	座長	近藤真司(大阪府立大)
第2報告 10:30~11:20	A2	自由論題報告	B2	自由論題報告	C2-3	ラウンドテーブル・セッション
	マイケル・ポランニーの自由論における専門家主義と創造的個人		「社会的共通資本」の私的形成 - “まちライブラリー”を活用したまちの居場所づくりからの考察		NPO法20年目における非営利組織の構造と動態 - ネットワークの視点から	
	報告者	今池康人(関西医科大学)	報告者	磯井純充(大阪府立大)	参加者: 鈴木純(神戸大学) 宮垣元(慶應義塾大学) 山本圭三(摂南大学) 猿渡壮(島根大学) 西岡暁廣(同志社大学)	
	討論者	鈴木康治(第一工業大)	討論者	本柳亨(立正大)		
座長	小島秀信(同志社大)	座長	渡辺深(上智大)			
報告者	佐々木亘(鹿児島純心女子短期大)	報告者	鈴木栄之心(慶應義塾大)			
第3報告 11:30~12:20	A3	自由論題報告	B3	自由論題報告		
	ケイパビリティと自然法 - アクィナス・セン・ヌスバウム -		介護サービス水準の市町村間格差の形成要因分析			
	報告者	永合位行(神戸大)	報告者	宮本恭子(島根大)		
	討論者	廣重剛史(目白大)	討論者	松岡憲司(龍谷大)		
12:20~13:20	昼 食					
13:20~13:30	大会校挨拶(517教室) 大会実行委員長 織田輝哉(慶應義塾大学)					
13:30~14:00	会長講演(517教室) 間々田孝夫(立教大学) 「消費研究の核心と経済社会学」					
14:10~14:50	会員総会(517教室)					
第4報告 15:00~15:50	A4	準共通論題報告	B4	自由論題報告	C4	自由論題報告
	早川三代治による格差研究の視点		「稼ぐ高齢者サロン」とシルバー人材センター - 松山市の事例		調整ゲームの社会学的研究	
	報告者	宮崎義久(仙台大)	報告者	豊山宗洋(大阪商業大)	報告者	小田中悠・吉川侑輝(慶應義塾大)
	討論者	佐々木實雄(日本大)	討論者	藤本隆史(上智大)	討論者	藤岡真之(弘前学院大)
	座長	恩田守雄(流通経済大)	座長	伊東眞理子(同朋大)	座長	石田幸生(亜細亜大)
第5報告 16:00~16:50	A5	準共通論題報告	B5	自由論題報告	C5	自由論題報告
	『弱肉強食志向』と階層の関連 - 2つの豊かさに注目して		精神障がい者小規模作業所運動の特徴と意義 - 当事者により支援者の行動が変化するプロセスからの考察		AI等の新技術に関わる倫理的課題	
	報告者	野々村元希(同志社大)	報告者	佐々木秀夫(慶應義塾大)	報告者	大野正英(麗澤大)
	討論者	廣瀬毅士(東京通信大)	討論者	豊山宗洋(大阪商業大)	討論者	佐々木亘(鹿児島純心女子短期大)
	座長	水原俊博(信州大)	座長	大西秀典(尾道市立大)	座長	近藤真司(大阪府立大)
17:20~	懇親会(西校舎 生協食堂)					

第2日 9月9日(日)						
	A会場(512教室)		B会場(513教室)		C会場(516教室)	
第6報告 9:30~10:20	A6 準共通論題報告		B6 自由論題報告		C6 自由論題報告	
	中山間地域の生活困窮者の対象像に関する研究ー生活困窮者自立相談支援事業の相談票データを使った初期的分析		市町村再編下における「住民自治組織」の再組織化と運営		日本のジェンダー規範とメディアの役割についてのー考察ー象徴的排除生成の要因分析を軸に	
	報告者	宮本恭子(島根大)	報告者	稲垣円(慶應義塾大)	報告者	田中(斎藤)理恵子(國學院大)
	討論者	渡邊幸良(同朋大)	討論者	古市太郎(文京学院大)	討論者	松信ひろみ(駒澤大)
	座長	山本圭三(摂南大)	座長	高倉博樹(静岡大)	座長	上沼正明(早稲田大)
第7報告 10:30~11:20	A7 準共通論題報告		B7 自由論題報告		C7-8 ラウンドテーブル・セッション	
	豊かさの基準、平等についての経済社会学考察		社会関係資本をどう継承するかー長野県須坂市のケースからの考察		中国先進消費社会の現状と問題構成ー上海・北京2都市での統計調査から	
	報告者	石田幸生(亜細亜大)	報告者	稲葉陽二(日本大)	参加者: 廣瀬毅士(東京通信大、司会) 畑山要介(日本学術振興会) 鈴木康治(第一工業大) 野尻洋平(名古屋学院大)	
	討論者	平手賢治(志學館大)	討論者	田中人(愛知学泉大)		
座長	梅田徹(麗澤大)	座長	大野正英(麗澤大)			
報告者	鈴木裕(早稲田大)・稲葉陽二(日本大)	討論者	猿渡壮(島根大)			
第8報告 11:30~12:20			B8 自由論題報告			
			社会経済的地位と向社会的行動ー長野県須坂市におけるSC「心の外部性」の定量的検証			
			報告者			
			討論者			
			座長			
12:20~13:20	昼 食					
13:20~14:50	共通論題報告(517教室)					
	テーマ「現代社会における格差・不平等・不公平」 座長: 間々田孝夫(立教大)、森田雅憲(同志社大) 第1報告: 阿部彩(首都大) 第2報告: 平岡公一(お茶の水女子大) 第3報告: 小林大祐(金沢大)					
15:05~16:20	共通論題討論					
	第1討論: 高瀬武典(関西大) 第2討論: 小林甲一(名古屋学院大) 第3討論: 大野正英(麗澤大) 共通論題一般討論					
16:20	閉 会					

※その他詳細や最新の情報は、別刷りの「大会プログラム」、大会当日配布の「報告要旨集」をご参照下さい。

「経済社会学」を教える

森田雅憲

私は学部の演習で卒業研究のテーマを選ばせる際に「経済と社会の両方の分野にまたがる問題であれば、テーマは自由に選んで良い」と指導している。彼らを選ぶのは、たとえば、経済格差、少子高齢化、女性の社会進出、グローバル化、AI と労働といったテーマであり、たしかにこうした問題は経済学と社会学の双方からアプローチしないと問題の全体像に迫ることが難しいように思われる。学生とはいえ、確かな選択眼をもっていることに感心させられる。

ところで、私が所属する学部は商学部であり、設置されている科目は会計学や経営学といった実践的な分野のものが大半である。そうした学部にあって、経済学を専門とする教員は少なからず肩身が狭い思いをするものだが、社会学的なアプローチとなると孤立感に似た雰囲気さえ漂う。大多数の学生は、講義の中で良く知られた企業や商品、あるいは具体的な数字が記載された財務諸表などがでてくる科目をこぞって履修する。しかしそのような学部にあって、なお、冒頭にあげたような問題を卒論のテーマに選ぶ学生が少なからずいることには勇気づけられる。

近年、学部教育の本道はリベラル・アーツ教育だという主張をよく聞く。設置基準の大綱化を受けカリキュラム改革が進められていたときよりリベラル・アーツ教育の重要性を訴えてきた筆者にとってはわが意を得たりである。目的達成の手段として大学での学びではなく、大学に入学するまでに身に沁み込んだ価値観や思考習慣といった「独断のまどろみ」から若者を覚醒させ

るのがリベラル・アーツ教育の目指すところだと思う。自己利益のためではなく、広く社会一般や人間のありようを視野に入れた問題に取り組むことは、しばしばそうした覚醒のきっかけを与えてくる。その意味では、とりわけ実践的な学部においてこそ、リベラル・アーツに通底する科目が必要なのではないかと思っている。それゆえわが学部のような実践的学部において経済社会学を教えることは、リベラル・アーツ教育だと言えはしないか。

(同志社大学)

自著を語る

『公共的なもの ―アーレントと戦後日本』（作品社、2018年）

権安理

かつてアーレントは、批判的な視座から「社会的なるもの」の概念を検討した。またシュミットは、「国家的なるもの」と峻別される「政治的なるもの」の考察をした。それは具体的な政治現象ではなく、特殊政治的な概念規定が依存する指標であり、その成果はムフに継承されている。そうであるならば、「公共的なもの（“the public”）」の概念それ自体に対する探究もできるのではなかろうか。本書は、このようなモチーフで書かれている。

「公共」や「公共性」に関する議論は、1990年代後半以降に活発となった。世紀をまたいだ2001年には、東京大学出版会から全20巻に及ぶ「公共哲学シリーズ」の刊行も開始された。そして2010年には、民主党政権下で『新しい公共』宣言が発表され、

今後は高校の社会科で公共という教科ができるという話もある。

このように、様々な場面で取り上げられるようになった公共（性）であるが、概念それ自体の精緻な検証がなされてきたとは言いがたい。それはしばしば無前提に善きものとされ、各論者が好む意味内容が込められる。教科名や哲学のジャンル、そして公共空間や公共圏といった空間概念、さらには公共性という性質を表す言葉にもなる“the public”が含意することは何か。ナショナリストも市民派も評価する公共（性）に、共通して前提とされていることはないのか。このような関心から、本書は（ハーバースマス以前にすでに公共概念を探究していた）アーレントに依拠して、「公共的なるもの」の概念の普遍的な存在意義を検証している。またそれを踏まえて、「公共的なるもの」が戦後日本という具体的な歴史の中で、いかに展開されてきたのかを明らかにしている。その歴史は、「公共性の段階（対立）→公共圏・公共空間の段階（拡散）→公共哲学の段階（融和と存在意義の危機）へ」という物語として示される。本書の考察が公共性研究の一助となれば幸いである。

（立教大学）

部会報告

東部部会報告

日時：2018年5月12日（土）
会場：立教大学池袋キャンパス

第1報告

報告者：岡山善政会員（愛知学泉大学現

代マネジメント学部）

報告題目：経営美学の構想…経営、経営学の人文学的な観照と洞察を求めて

第2報告

報告者：高橋玲会員（東京通信大学情報マネジメント学部）

報告題目：正統性と偏倚的実践の諸相 —
フィジーW村とNS村の事例に見る近代化—
（織田輝哉）

西部部会報告

日時：2018年5月19日（土）
場所：神戸大学経済学研究科「中会議室」

第1報告：14:00-15:00

報告者：野々村元希（同志社大学・院）
論題：「弱肉強食志向」と階層の関わり—
文化的豊かさに注目して—
討論者：小林大祐（金沢大学）

第2報告：15:30-16:30

報告者：王 量亮（大阪大学・院）
論題：「経済学と宗教—19世紀のキリスト
教社会主義と経済思想への影響」
討論者：近藤真司（大阪府大学）
参加者数：22名

西部役員会を行い、部会報告への活性化について検討した。
（藤岡秀英）

部会報告要旨

東西合同部会報告要旨

戦後ドイツ年金保険の展開に関する考察

森周子

本報告では、戦後の（西）ドイツ政府が、保障すべき年金額の「目標」をどのように設定し、その達成のためにどのような「手段」を取ってきたのかについて、公的年金制度内での議論（制度枠組をめぐる議論）と、公的年金制度とそれ以外の制度（私的年金や社会扶助など）の組み合わせをめぐる議論の二つに着目した。そして、戦後から最近までのドイツ年金保険制度を、公的年金と私的年金（企業年金と個人年金）について、思想的背景および社会状況・経済状況の変化を踏まえつつ概観した。

2000年代以降、公的年金は実質的には従前所得保障年金から最低保障年金へと転換したものの、私的年金とのセットで従前所得保障年金を志向するようになった。被保険者の労働については、収入の高さではなく、長期間にわたる労働への従事を評価するようになり、また、育児・介護への貢献も評価し、年金額に積極的に反映させるようになった。さらに、低年金・無年金者には、公的年金制度の外（社会扶助制度のなかの基礎保障制度）で対応するようになった。これらのことから、政府としては理念として従前所得保障を手放したわけではなく、公的に私的年金を制御することにより三本柱で従前所得保障を賄おうとする新たな段階が到来したと論じ、このことを「社会国家（給付志向）」から「制御国家（給付＋制御志向）」への転換であると指摘した。

さらにいえば、この変化は、公的年金保険の制度内での関与等価性という形でできる限りの保険原理の堅持であり、公的な助成制度による私的年金への加入促進（「リ

ースター年金」など）も、社会的調整に下支えされた保険原理の強化と捉えられる。このことは、公的年金保険の制度外（社会扶助制度）での（社会的調整による）低年金者への対応も含めて社会的市場経済概念のあらわれであり、先行研究で論じられているように、自由主義への単純な転換とは言い切れないと結論づけた。

（高崎経済大学）

東部部会報告要旨

経営美学の構想

…経営、経営学の人文科学的な観照と洞察を求めて

岡山善政

本報告の目的は、未だ端緒というべく、その全容解明には遥かに遠い経営美学の学問的な構想と方途について、経営学の領域を超えた新たな地平からの接近と展望の必要性について概観を試みた点にある。この経営美学の構想の問題意識としては、戦略経営論の命題としての「戦略は直観に従う」という定性的な発展動因観の応用が潜勢している。すなわち、経営発展は、単に経済合理性のみならず、むしろ広く価値諦視としての美的契機に根ざしているのはいかという視点である。こうした問題意識に基づき、「経営美学が経営戦略を規定する」という命題を措定して、本論では経営美学の視座と方法について私見を披瀝した。本論に先立ち、内外の先行研究を渉猟して、ここでいう経営美学は、いわゆる美德としての善、換言すれば倫理/道徳概念とは異なることを念頭にする点を確認した。そこでは、善と美、倫理と美の差異が問われることに

なる。そして、両者はしばしば矛盾するものとした。かかる先行研究の認識を足場に経営美学の視座と方法を次のように検討した。まず、経営美学の視座は、X：美の主体—客体、Y：観念としての美—雰囲気としての美、Z：認識レベルでの美—実践レベルでの美、という3つの軸で把握すべきものとした。次に、経営美学の方法は、端的に、ポストモダンと複雑系を基調とする新しいシステム思考を想定すべきものとしつつも、あくまでも、科学というよりは哲学によるべきものと考え、ゲルノート・ベームの美学の論理に注目すべき点を指摘した。さらに、経営美学の本質については、経営美学のもつ非科学性、観照性、および超経営学性について考察の必要を解明した。最後に、経営美学に関連する今後の課題として、経営学への人文科学的な接近の可能性と妥当性について、経営社会学、経営文学、経営哲学、および経済社会学から検討した。

(愛知学泉大学)

正統性と偏倚的实践の諸相

—フィジーW村とNS村の事例に見る近代化—

高橋玲

地域社会に浸透する市場原理に対して、地域社会の経済主体はいかなる対応を見せるのか。本報告では、新たな経済人類学の枠組みに立脚し、その具体的様相をミクロの次元で叙述する。資本主義の世界が要請する価値体系に相対しながら、彼らは新たな社会経済的環境に自らを順化させようともがき、「資本主義のハビトゥス」に整合する行為を求めて「さまよって」いる。その様相の具体的描出こそが、経済人類学の実

証的側面を補完する。

報告者はかつて、R. ファース、J. A. シュムペーター、C. ギアツ、及び P. ブルデューの視座を、経済人類学の新たな地平に位置づける理論的作業を行った。

ブルデューは、過去の経験と反省で構成される価値体系が心的構造として身体化されたものを「ハビトゥス」と呼んだ。個々人のハビトゥスには、ある局面における「妥当な選択」を表象する「場の正統性」が構造化されているが、他方、性向や経験を反映させたハビトゥスは個々人の間で異なる。結果として、ある「場」に現出する個々人の行為の形式には「偏倚的实践」の相が見られる。

ティコピア社会という具体的な「場」に、個々人の諸行為間の「偏倚」が生じうる可能性を指摘したファースの論点は、ブルデューの知見を拓く端緒であった。また、「場の正統性」からの偏倚を含む行為が生ずる可能性を、「行為者の力能」という主体的条件から展開したシュムペーターと、「偏倚的实践を産出する文化資本」という客体的条件から展開したギアツの所論は、ブルデューの諸概念を参照した新たな経済人類学の基層となる。

本報告では、具体的事例としてフィジーのW村とNS村を取り上げ、経済人類学の分析枠組を用いて考察する。近代化と伝統との相克の中で、フィジーの相互扶助組織には、偏倚的实践の諸相と、それに伴う正統性の変革が見られた。それらの具体的ありようを見ることで、新たな経済人類学の方向性を示すことにしたい。

(東京通信大学)

西部部会報告要旨

「弱肉強食志向」と階層とのかかわり

—文化的豊かさに注目して—

野々村元希

昨年の第53回全国大会で、報告者は競争志向や自己責任志向、反福祉志向など、ネオリベリズムにかかわる諸意識の構造について論じた。計量データの分析から明らかになったのは、こうした諸意識の中核に「弱肉強食志向」と呼ぶべき心性があるということである。この弱肉強食志向について、階層やその豊かさといった観点から試論的に検討するのが本報告の目的である（検討は引き続き計量分析を通じて進められる）。

まず、過去の豊かさにかかわる変数と弱肉強食志向のかかわりを検討する。たとえば、かつて自宅で所有していた財産（「自家用車」や「ピアノ」など）に焦点を置き、これを経済的な財産と文化的な財産とに区別した上で、それぞれの所有数と弱肉強食志向の関連を分析してみると、文化的な豊かさにかかわる家財の所有数が少ないほど弱肉強食志向が強くなることがわかった。また現在の豊かさについても、経済的などというよりは文化的な豊かさ（読書量の多さや文化活動の頻度の高さ）が弱肉強食志向を弱めるという傾向が明らかとなった。

次に、弱肉強食志向を従属変数とする重回帰分析を行う。それによって確認されたのは、過去に家に多くの本があったことは弱肉強食志向を弱めるが、その効果は現在の経済的な豊かさに関する変数を投入しても消えないといったことである。

ではなぜ文化的な豊かさが弱肉強食志向

を弱めるのか。このことを考えるために、今度は文化的な豊かさがもたらすものについて検討する。分析によると、文化的な豊かさは価値観の異なる人びとへの肯定的な態度（「共存志向」）を生む。小説や音楽など、文化・芸術作品への接触は、現状の世界とは異なる世界が現実にあるということ認識する契機となり、異なる世界、異なる価値観のもとで生きる人びとを理解する姿勢を育むがゆえに、非弱肉強食的な心性をもたらすのではないか。文化・芸術を愛好する人びとのこうした心性について、今後より深く検討していきたい。

（同志社大学・院）

1848-54年のキリスト教社会主義運動と 経済思想への影響

—ジョン・M. ラドローら中心人物を重点的に—

王量亮

キリスト教社会主義運動は、1848年から54年までの間に、国教会のグループが主導した運動であり、功利主義的政策に対し異論を唱え、宗教的な枠組みを基に社会厚生改革を目指した。ジョン・M・ラドロー（1821-1911）はその中心人物の一人で、フレデリック・D・モーリス、ともに活躍した人物である。本稿ではキリスト教社会主義運動が見せた有機的な対応はその後のイギリス社会の発展に大きく寄与したことを証明する。

神学的に運動を率いていたのは広教会派で神学者であったモーリス（1805-72）である。神学体系の原理として「政治、経済的公正の要求」があり、オックスフォード運動と思想的に対立した。「世俗主義よりもキ

リスト教本来の精神を社会改革の基礎とすべき」と考え、「思いやりのない（無神論的）競争を軽減」することを第一とした。

政治経済学的に運動を率いたラドローは英領インドで生まれ、1843年にロンドンへと移動し、法僧院で法律を学び弁護士となる。彼は活動家の中でも経済学的重要性を認めており、活動に対する経済的な問いに対し、もっとも純粋に回答しえたセリグマンが評価した。労働者の自己発展能力（self-development, self-help）の可能性を強く訴え、貧困の克服のために活用すべきと説いた。暴力ではなく、知性を持って、法整備や教育など正当な手順をもって労働者や貧困層の救済を目指した点は、大陸とは対照的である。政治経済学の方角性は「富を生み出すことではなく、人間を生み出すこと」であると主張した。

完全な放任政策に限界を感じ、労働者の可能性を最大限生かすためにキリスト教社会主義者たちは、無知と貧困に苦しむ労働者と現状改善を目指す経済学とをつなげる懸け橋であった。経済学的な議論の中で社会厚生を重視する思想はこれまで経済学者を中心に語られてきたが、彼らに協力し、労働者の自発性に希望を持った実務者たちの経験もまた同じく重要な知的財産である。

（大阪大学・院）

新入会員自己紹介

【稲垣円】

本年より、経済社会学会の会員となりました、慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科の稲垣円と申します。

現在、市町村再編後に設立された住民自

治組織（地域自治（自主）組織、まちづくり協議会などと呼ばれる）の形成過程や地域運営の主体としてのあり方や支援策などについていくつかの地域を対象として研究しています。会社勤務を経て大学院に入学したため、研究という面ではまだまだ未熟ではありますが、多様な専門分野の先生方よりご指導・ご鞭撻いただければと思います。どうぞよろしくお願い申し上げます。

（慶應義塾大学・院）

【佐々木秀夫】

新たに入会させていただきます慶應義塾大学政策・メディア研究科の佐々木秀夫と申します。これまで20年近く横浜市の休耕農地で精神障がい者が「農」を実践する日中生活支援事業所などを運営しています。私の研究における関心は、現代社会で生き辛さを感じている精神障がい者や引きこもり者など様々な心の病を抱えている者を社会との繋がりで見え、また「農」を生産活動としてではなく、自然と人間が触れ合いながら生きる行為と見え、「農」が、これらの者が社会との関係性を新たに構築するうえで果たす効果と、地域社会にとっても、心の病を抱えている者との共生社会づくりに果たす効果とその意義とは何かを解明することです。日本の近代化、特に高度経済成長期以降の急速な都市化や生活スタイル、価値観の変化が心に与えた影響はまだ十分に総括されているとは思えません。超少子高齢化・人口減少社会を迎えるなかで人間にとり真の豊かさとは何かを考えたいです。

（慶應義塾大学・院）

【鈴木栄之心】

慶應義塾大学大学院政策・メディア研究

科後期博士課程の鈴木栄之心と申します。

専門分野は行政学、地方自治論です。

これまでの研究では、市町村が政策実施の意思決定を行うに当たって、どのような行動をとるのか、また、その行動によって政策はどのような帰結となるのかを主なテーマとして取り組んできました。例えば、市町村が住民組織の活用する廃校施設を公共施設として扱うのか、それとも民間施設と同様に扱うのかによって、施設の利用者数や稼働率に有意な差が生じることを実証的に分析しました。

現在は、介護サービス水準の市町村間格差や、介護人材の需給ギャップの解消・軽減を図るために、市町村はどのような行動をとれば良いのかを研究テーマとして掲げています。介護に限らず、社会課題は様々な要因が複雑に交錯していることから、研究遂行に当たっては常に学際的なアプローチをとり、市町村の実務に寄与することを強く意識したいと思います。

(慶應義塾大学・院)

議事録

東部部会役員会議事録

日時：2018年5月12日(土) 13:00～14:10

会場：立教大学池袋キャンパス

5号館1階第一会議室

司会：恩田理事

<議題>

1. 新入会員承認の件

上沼理事から現時点で入会申込者なしとの報告があった。

2. 第54回全国大会プログラムの件

準備委員長の織田理事から配布資料を通して、日程確認、会場・教室、懇親会、報告の申し込み締め切り(5月20日まで延長)、ラウンドテーブル(廣瀬理事と宮垣理事の2名エントリー)、共通論題の報告者・討論者(首都大学阿部彩子先生のみ確定)について報告があった。具体的なプログラムの内容は今後検討していく。なお本年度は会長講演がプログラムに入ることが確認された。

3. 会務報告の件

(1) 年報

水原理事から以下の報告があった。査読論文として17本のエントリーがあり、そのうち掲載可9本掲載不可5本で、査読完了していないものが3本あるため5月14日から再度査読者に査読を促す。書評は寺島幹事が進めている。上沼理事から最近の傾向として大会報告で予定討論者などからのアドバイスや意見を反映させた論文作成が少ないという意見があった。これについて水原理事から論文の脚注での対応や修正記録などで反映させるのはどうか、また宇佐見理事から他学会の事例紹介、さらに恩田理事から大会報告論文は1年後の刊行が原則だが自由投稿論文は査読を踏まえ時間をかけて掲載する方法などの意見が出された。

(2) ニュースレター

宮垣理事から63号の報告があった。宇佐見理事からレイアウトについて意見があった。また上沼理事から予算項目(表)も掲載すべきではとの指摘があり、次回

以降の形態について西部事務局と調整することとなった。

(3) 部会

織田理事から本日の部会で、岡山善政会員と高橋玲会員が報告することが伝えられた。

(4) 日本経済学会連合

森理事から現時点では特に伝えるべき事項はないとの報告があった。

(5) 日本学術会議・事務局

上沼理事から、日本経済学会連合事務局より平成30年度分担金(会費)35,000円の納入依頼書が4月に届き、既に会計担当の鈴木理事宛に伝えた。またニューズレター「日本経済学会連合よりのお知らせ(平成30年4月)」が届いているが、詳細は本学会ホームページにリンクされている同連合ページで確認いただきたいとの報告があった。

(6) その他

廣瀬理事から本年の全国大会開催校への学会ホームページ記事用のパスワードの発行について報告があった。

4. その他

恩田理事から、6月の合同役員会に「社会学系コンソーシアムの加入」および「年報の販売と在庫管理」について議題としてあげることが報告された。社会学系コンソーシアムについて宇佐見理事と上沼理事から加入する際の会費やメリットとデメリットについて、また本学会の創設理念に関わるのでさらなる議論と検討が

必要ではないかという意見が出されたが、昨年12月の東部役員会で報告したとおり、年会費は1万円で、経済学の連合団体だけでなく社会学の団体にも加入することで本学会の活動をより多くの人に知ってもらう機会が広がること、また規約の資料も出して合同役員会で報告するとの説明が恩田理事からあった。

(恩田守雄)

西部部会役員会議事録

日時：2018年5月19日

会場：神戸大学

司会：永合理事

<議題>

1. 全国大会について

プロコミ委員長の織田理事からの連絡にもとづいて、共通論題の報告者・討論者の依頼状況、ならびに自由論題の応募情報について説明があった。自由論題の報告枠に余裕があることから、応募・推薦への協力が要請された。

2. 部会の活性化について

部会の活性化のために、次の3つの対策を講じることが承認された。

(1) 報告者募集および部会開催の案内をホームページに掲載する。

(2) 新入会員の申し込みがあった場合、事務局から担当役員に新入会員の情報を伝える。担当役員は、部会報告をしていない新入会員には部会での報告を促すメールを送付するとともに、推薦者の先生にも部会での報告

を促していただくよう依頼する
(3) 書評セッションを開催する。

3. 名誉会員の推薦

福田亘理事の名誉会員への推薦を6月の東西合同役員会で提案することが承認された。
(鈴木純)

東西合同役員会議事録

日時：2018年6月9日(土) 14:00~16:30
会場：名古屋学院大学丸の内サテライト

<議題>

1. 新入会員承認の件

鈴木理事より、昨年の総会以降の申込者の入会承認が報告された(敬称略)。

稲垣円(慶應義塾大学 地域コミュニティ・住民自治)

(推薦) 宮垣元, 織田輝哉

佐々木秀夫(慶應義塾大学 地域福祉論・農福連携)

(推薦) 宮垣元, 織田輝哉

鈴木栄之心(慶應義塾大学 介護サービス水準の市町村格差)

(推薦) 宮垣元, 織田輝哉

王量亮(大阪大学 マーシャル経済学)

(推薦) 橋本昭一, 近藤真司

徐天堯(大阪産業大学 ダイナミック・ケイパビリティとイノベーション)

(推薦) 朴容寛, 若林直樹

高橋玲(東京通信大 グローバル化と地域経済)

(推薦) 廣瀬毅士, 上沼正明

前野讓二(早稲田大学 情報技術の進展

が社会に与える影響)

(推薦) 廣瀬毅士, 上沼正明

2. 社会学系コンソーシアム加入の件

恩田理事より、配布資料に基づき、コンソーシアムの規約、組織の背景、加入のメリットとデメリットについて説明があり、メリットとしては、経済社会学の学問領域の存在を広くアピールできること、現在経済学学会連合にのみ加盟しているという点でのアンバランスを解消できることなどが挙げられた。デメリットとしては、費用負担(1万円)、組織運営のための人員負担の内容がまだ定かでないことが挙げられた。加入の是非、時期について協議し、その他メリット、デメリットをめぐる意見が出されたが、西部役員会ではまだ議論がなされていないこともあり、今後協議を継続することになった。

3. 年報の販売と在庫管理の件

恩田理事より、年報の販売と在庫管理についての現況、問題点、改善すべき点などについて説明がなされた。販売については、発注部数などの問題解消に向けて出版社と協議して詰め、在庫管理については、西部事務局(鈴木研究室)での物理的、費用的な負担を解消すべく、出版社で一元管理する方向で進められることになった。なお会員所属機関への所蔵促進や未公開号のデジタル化の検討を継続する意見があった。

4. 第54回全国大会プログラムの件

大会委員長の織田理事より、配布資料に基づき、大会プログラム原案の提案と説明があり、未定の報告者、討論者、座

長、依頼担当者について協議した。6月中を目途に、依頼結果を宮垣理事にメールでお伝えすることになった。調整がつかなかった役割の選定については、東西のプログラム委員会に一任することになった。大会事務局を中心に、大会プログラムを確定してもらうことになった。

5. 会務報告の件

【年報編集】

水原理事より、40号の編集状況について報告があった。査読論文は17本のエントリーのうち11本が掲載可であること、書評3本は寺島幹事によって進められていることなどの内容が示された。

【ニューズレター】

宮垣理事より、64号（7月刊行予定）の編集状況について報告と原稿依頼があった。

【部会】

東部の織田理事より、昨年12月16日の東部部会で小田和正会員の報告が、また、本年5月12日の東部部会で岡山善政会員と高橋玲会員の報告が行なわれ、次の部会は12月8日に開催予定であるとの報告があった。

西部の藤岡理事に代わり永合理事より、12月と5月に西部部会で研究報告がなされ、詳細は次号のニューズレターで報告される旨が伝えられた。

【日本経済学会連合】

森理事より、5月14日に早稲田大学で開催された評議委員会についての報告があった。上沼理事より、日本経済学会連

合事務局より平成30年度の分担金（会費）3万5000円の納入依頼書が届いたことを受け、会計手続きをしたことが報告された。

【日本学会会議】

特になし。

【若手研究者支援制度（「唐澤基金」）】

宇佐見理事に代わり間々田会長より、第54回全国大会における若手研究者支援制度「唐澤基金」の運用は例年通りとする旨が報告された。

6. その他

【会員名簿】

鈴木理事より、9月に新しい会員名簿が完成することについての報告があった。

【名誉会員への推薦】

永合理事より、西部の福田亘理事（岡山商科大学）を名誉会員に推薦することが提案され同氏の学会役職の略歴が紹介された。協議の結果、承認された。9月の総会で報告された後も理事職は継続されるが、次回理事選挙では被選挙権がなくなる点も確認された。

【若手研究者支援制度】

織田理事より、第54回大会については現時点で2名の申請があることが報告された。（恩田守雄）

日本経済学会連合会評議員会報告

日本経済学会連合平成30年度第1回評議

員会が5月14日(月)午後6時より早稲田大学11号館4階大会議室にて開催された。

報告事項としては、まず、平成30年度第1次補助申請審査報告(1件の学会会合費)があった。次に、『英文年報』第38号の編集委員および執筆委員の紹介と、連合ニュース第54号WEB発行の報告がなされた。

協議事項としては、平成29年度決算報告・監査報告、平成30年度予算(案)・事業計画、第4回アカデミック・フォーラム開催案について、いずれも承認された。また、日本会計史学会の加盟申請が承認され

る予定であり、これで加盟学会は64学会となる。(森周子)

ホームページの案内

<http://web.waseda.jp/assocs-soes/>

全国大会の開催概要や年報・ニューズレターのバックナンバーなど、学会活動の情報を随時掲載しています。あわせてご活用下さい。(上沼正明)

会員名簿情報更新のお願い

今年度内に会員名簿を改訂します。会員情報の更新がある場合は、8月末日までに、西部本部事務局までご連絡ください。

照会事項 【氏名・所属機関名・メールアドレス・研究テーマ(20字以内)】

- 現行の名簿は2014年6月に発行されたものです。それ以降に事務局に異動のご連絡をいただいている場合は、今回のご連絡は不要です。
- 各会員のメールアドレスの公開/非公開は、現行名簿(および入会申込書)にしたがいます。変更される場合にはご連絡ください。
- 新しい会員名簿は冊子体としては発行しません。ご希望に応じて、パスワード付きpdfファイルをeメールにて送付します(eメールを利用できない場合には印刷したものを郵送することも可能です)。改訂は10月を予定しています。ファイルの希望方法等については、会員総会(2018.9)、および次号ニューズレター、学会ホームページ等で案内します。

連絡先：西部本部事務局 鈴木純(神戸大学)

suzuki.j@econ.kobe-u.ac.jp または (FAX) 078-803-6808

会員異動

【新入会員】

稲垣 円 慶應義塾大学（大学院） 地域コミュニティ・住民自治

（推薦）宮垣元，織田輝哉

佐々木 秀夫 慶應義塾大学（大学院） 地域福祉論・農福連携

（推薦）宮垣元，織田輝哉

鈴木 栄之心 慶應義塾大学（大学院） 介護サービス水準の市町村格差

（推薦）宮垣元，織田輝哉

王 量亮 大阪大学（大学院） マーシャル経済学

（推薦）橋本昭一，近藤真司

徐 天堯 大阪産業大学 ダイナミック・ケイパビリティとイノベーション

（推薦）朴容寛，若林直樹

【所属変更】

山本 慎平 北星学園大学短期大学部

経済社会学会年報 自由投稿論文 募集

〒390-8621 松本市旭 3-1-1 信州大学人文学部 水原研究室内

経済社会学会年報編集委員会事務局宛

E-Mail editsoes@shinshu-u.ac.jp

TEL 080-5173-7269

J-STAGE 閲覧の「購読者番号」「パスワード」：sss2015

経済社会学会 The Society of Economic Sociology

発行日：2018年7月30日

発行所：〒169-8050 東京都新宿区西早稲田 1-6-1

早稲田大学社会科学部内 経済社会学会 東部本部事務局

電話/FAX：03-5268-1421（上沼正明） E-Mail：kaminuma@waseda.jp

WEB：http://web.waseda.jp/assoc-soes/

発行人：間々田孝夫 編集人：宮垣元・鄭舜玉・本柳亨（東部） / 豊山宗洋（西部）

印刷所：（株）田中プリント 電話 075-343-0006